

企業版ふるさと納税

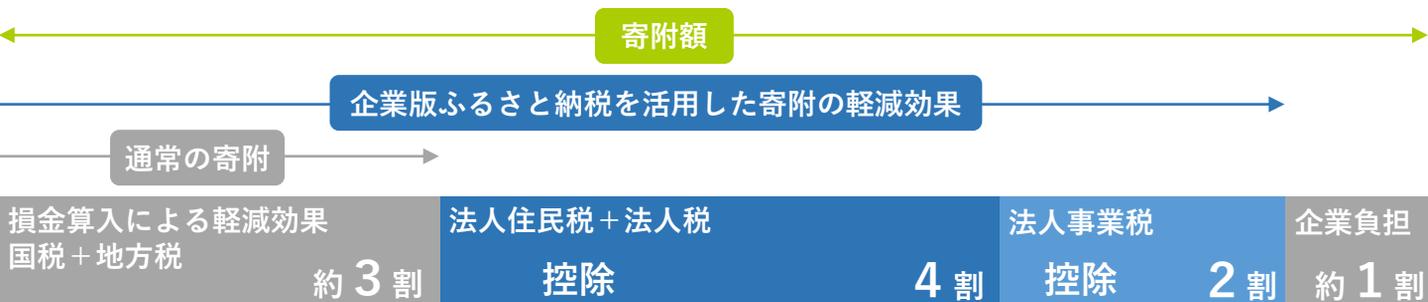
募集

福岡県 小郡市

R5-Ver.1.2

企業版ふるさと納税とは

国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。



例 100万円寄付すると、最大約90万円の法人関係税が軽減

①法人住民税

寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税

寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

※税額控除の手續(申告)や算出に関しては、税理士や所管する税務署へご相談ください。

企業版ふるさと納税活用のメリット

社会貢献

企業としてのPR効果
[SDGsの達成など]

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

小郡市との新たな
パートナーシップ
の構築

地域資源などを生かした
新事業展開

寄附を募集している主なプロジェクト（令和5年度）

おごおり相乗りタクシー（立石・御原・味坂地区）運行プロジェクト

公共交通機関の駅が遠く、買い物ができるお店や病院の少ない立石・御原・味坂地区で、利用者の事前予約によりルートを決めるデマンド型交通「おごおり相乗りタクシー」を運行することで、地域の生活交通手段として、地域の方々の暮らしの質の向上を図ります。

寄附募集額 8,400,000円



「書かない窓口」実現プロジェクト

市役所での引越し等の窓口手続では、繁忙期になると最大2時間かかることもあり、手続時間の短縮が課題となっています。この課題解決のため、「書かない窓口」のシステム構築等を行うことで、住民サービスの向上、滞在時間の短縮等を目指します。

寄附募集額 30,000,000円



小郡寺子屋「志学舎」プロジェクト

小中学生を対象に、経営者を中心とした地域の方々と、志を立て、日本や地域の将来を担う人材を育成していくプログラムを実施し、予測困難な社会の変化の中で主体性や協調性をもって難しい社会問題に取り組むことができる青少年の人材育成を図ります。

寄附募集額 2,380,000円



放課後児童クラブ施設整備プロジェクト

共働き世帯の増加等により、放課後児童クラブ（学童保育所）の利用ニーズが高まっていますが、三国・大原各校区の学童保育所は、雨漏り等の施設の老朽化が著しいことから、大規模改修（建て替え）を行うことで、安全で安心な保育環境を提供します。

寄附募集額 2,095,000円

寄附の受付を終了しました



がん検診受診率の向上（早期発見）プロジェクト

本市の胃がん検診は、発見率の高い胃内視鏡検査を、医療機関の個別検診により実施しています。また、令和5年度から大腸がん検診・前立腺がん検診も個別検診で受診可能となりました。検診対象者が受診場所を選択できるように体制を整えていくことで、受診者の負担軽減と受診率の向上を目指します。

寄附募集額 25,000,000円



民学連携（ロボット活用）プログラミング支援プロジェクト

小学校5年生を対象に、ロボットを用いたプログラミング授業を各小学校で実施します。児童が2人1組でプログラミングを体験しながら、コンピューターに意図した処理を行わせ、ロボットを動かすことにより、プログラミングへの興味・関心を高めるとともに、論理的思考の習得を目指します。

寄附募集額 953,000円



ご当地ラーメン開発プロジェクト

昔から小郡市と結び付きが強い“鴨”を活用し、まちの活性化につなげることを目的とした「鴨のまちプロジェクト」の一環で、鴨だしラーメンを開発し、シティプロモーション及び商工業の振興につなげることを目指します。

寄附募集額 838,000円



就学援助オンライン学習通信費補助プロジェクト

小郡市では、タブレット端末を活用した家庭でのオンライン学習を実施していますが、家庭でのWi-Fi環境整備が必要となります。経済的に困難な世帯を対象に、通信費の補助を行うことで、家庭の経済状況にかかわらず、全ての子どもたちが質の高い教育を受けられる環境を提供します。

寄附募集額 10,812,000円



統合型校務支援システム導入プロジェクト

児童生徒、教職員の情報を一元管理する「統合型校務支援システム」を導入し、不登校兆候等の課題を抱えた児童生徒の日頃の状況を教職員、行政で情報共有することで、早期の対策を講じることができるようになります。また、校務のデジタル化を進めることにより、教職員が児童生徒に接する時間を十分に確保できるようになり、誰一人取り残さない学校教育の実現を目指します。

寄附募集額 20,039,000円



制度活用に当たっての留意事項

- 1回当たり**10万円以上の寄附**が対象となります。
- 寄附を行うことの代償として**経済的な利益**を受けることは**禁止**されています。
- **小郡市外に本社が所在**する企業様が対象になります。

小郡市への寄附で得られるベネフィット

寄附企業様に対し、小郡市から以下の御礼をさせていただきます。

- 市ホームページへ**企業名、企業ロゴ、企業ホームページリンク**を掲載
- 市SNS（Facebook、X（旧Twitter）、LINE）で寄附いただいた旨を発信
- 市広報紙へ**企業名**を掲載
- 感謝状を贈呈
- 【寄附額30万円以上】感謝状贈呈式を開催（地元報道機関へのプレスリリースあり）
- 【寄附額30万円以上】市長との意見交換の場を設定

※ 上記内容の中から、企業様のご希望を伺って実施します。

※ 公表内容は、企業様に同意いただいた部分のみを公表します。

※ 市長対応については、公務の都合により、ご希望に沿えない場合があります。

市長メッセージ



小郡市は、交通利便性の良さを生かし、これまで福岡都市圏のベッドタウンとして発展してきましたが、近年は人口増加が鈍化傾向にあり、まちづくりにおける様々な課題に直面しています。

そのようななか、小郡市では、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）制度を活用し、企業の皆様からの寄附を募集しており、「第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる事業に寄附金を活用させていただいています。

市内企業の皆様のみならず、全国の企業の皆様とつながっていくことが小郡市の魅力あるまちづくりには不可欠と考えていますので、ぜひとも小郡市への応援をよろしくお願いいたします。

小郡市長 加地良光

問合せ・寄附のお申出先

〒838-0198 福岡県小郡市小郡255-1
小郡市 経営政策部 経営戦略課 官民連携・DX推進室
企業版ふるさと納税担当
TEL 0942-72-2111 MAIL kanmin@city.ogori.lg.jp

市ホームページから寄附申出書（押印不要）、誓約書（要押印）をダウンロードし、メールでご提出ください。
ご不明な点があれば、お気軽にご連絡ください。



小郡市ホームページ
-企業版ふるさと納税-